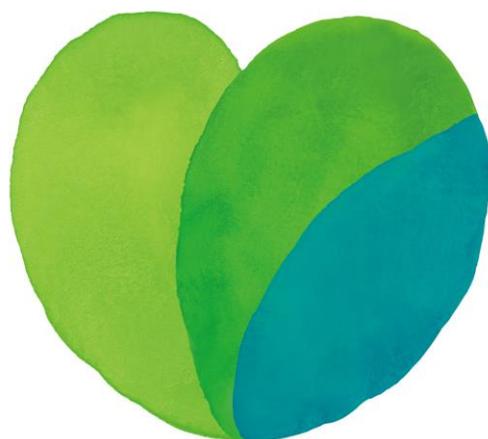


令和6年度 産業労働施策の概要

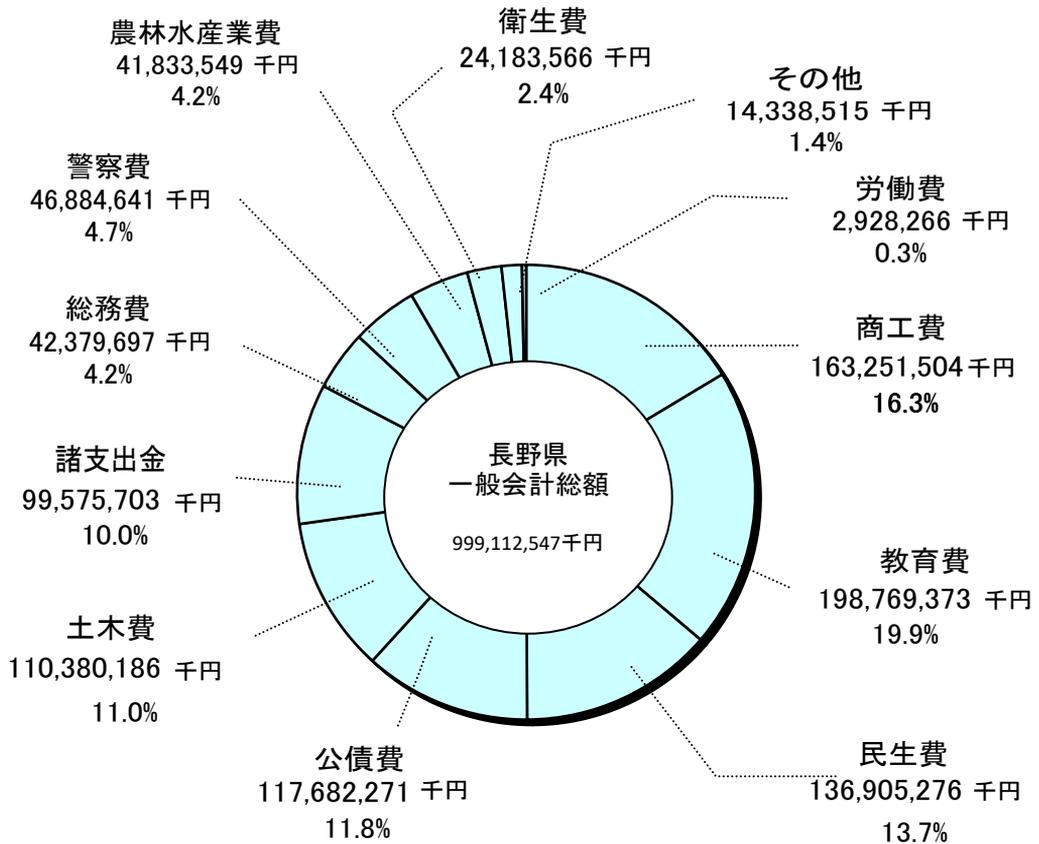


しあわせ信州

長野県産業労働部

令和6年度 産業労働部当初予算

1 長野県一般会計予算に占める産業労働部予算の割合



【 産業労働部予算内訳 】

	6年度当初予算額 (A)	5年度当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
商工費	162,457,560千円 (16.3%)	197,809,488千円 (18.9%)	△ 35,351,928千円	82.1%
労働費	2,859,338千円 (0.3%)	2,702,008千円 (0.3%)	157,330千円	105.8%
産業労働部計	165,316,898千円 (16.5%)	200,511,496千円 (19.2%)	△ 35,194,598千円	82.4%

注：（ ）内は長野県一般会計予算総額に占める割合

2 課別一般会計予算額(組織改正後)

(単位：千円)

区 分	6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
産業労働部計	165,316,898	200,511,496	△ 35,194,598	82.4%
うち一般財源	10,531,677	10,095,165	436,512	104.3%
産業政策課	4,345,061	4,318,225	26,836	100.6%
うち一般財源	4,281,425	4,245,091	36,334	100.9%
経営・創業支援課	153,680,043	188,421,521	△ 34,741,478	81.6%
うち一般財源	1,281,486	1,319,834	△ 38,348	97.1%
産業立地・IT振興課	2,279,887	2,015,999	263,888	113.1%
うち一般財源	2,206,630	1,938,030	268,600	113.9%
産業技術課	1,788,209	2,711,050	△ 922,841	66.0%
うち一般財源	1,281,986	1,228,912	53,074	104.3%
産業人材育成課	2,018,926	2,136,754	△ 117,828	94.5%
うち一般財源	666,983	739,901	△ 72,918	90.1%
労働雇用課	840,412	565,254	275,158	148.7%
うち一般財源	500,200	330,522	169,678	151.3%
営業局	364,360	342,693	21,667	106.3%
うち一般財源	312,967	292,875	20,092	106.9%

3 特別会計予算額

(単位：千円)

区 分	6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
小規模企業者等設備 導入資金特別会計	332,734	338,273	△ 5,539	98.4%

産業労働部 令和6年度当初予算のポイント

1 基本方針

労働生産性の向上や担い手不足の解消、物価高の克服や持続的な賃上げの実現など、県内産業を取り巻く課題の解決に向けて、「人口減少社会に対応した産業構造への転換」、「世界から選ばれる『稼ぐ』産業の創出」、「喫緊の課題への対応」に取り組みます。

1 人口減少社会に対応した産業構造への転換

- ① 女性・若者から選ばれる産業づくり
- ② 人材の確保とシェアリングの推進
- ③ 産業DXの推進

2 世界から選ばれる『稼ぐ』産業の創出

- ④ 世界での競争に勝てる企業の創出
- ⑤ 世界のスタンダードへの対応

3 喫緊の課題への対応

- ⑥ 物価高、「物流2024年問題」への対応

2 重点事項 ※ [] は事業番号

1 人口減少社会に対応した産業構造への転換

① 女性・若者から選ばれる産業づくり

- 男性従業員の育児休業取得促進に取り組む企業の支援や、従業員に対する奨学金返還支援を行う企業への助成により、若者等多様な人材から選ばれる労働環境の整備を促進します。
[6-1-2、6-2-1]
- 女性・若者の起業促進を図るため、専門コーディネーターによる起業相談やポータルサイトによる情報発信等を行い、日本一創業しやすい県づくりを進めます。
[2-2]
- 地域活性化に取り組む女性・若者等の活動支援や、商店街における課題解決を目的とした「ソーシャル・ビジネス」の創業支援を通じ、商店街の魅力向上、活力創出を推進します。
[4-1-4、4-1-5]

② 人材の確保とシェアリングの推進

- 短時間であれば働ける子育て中の女性や障がい者、高齢者など、多様な人材の労働参加を促進するため、県内企業の短時間業務の切り出しを支援します。
[6-2-3]
- 県内産業の担い手確保や人材の定着を図るため、外国人材の採用支援、U I J ターンや移住の促進、信州ブランドの発信等に取り組みます。
 - ・ 県内企業への就業やテレワーク等で移住する際の経費や、県外大学生等の県内企業における就職活動に係る交通費を助成するとともに、県内企業の外国人材の採用を支援するため、企業と登録支援機関等をつなぐ窓口を設置します。
[5-1-3、5-1-4、6-2-2]
 - ・ 信州ブランドの価値や意義について共通認識を持つためのツール制作、企業や市町村と連携した情報発信、ブランド認知のための機会創出等に取り組みます。
[2-6-1、2-6-2]
 - ・ 小学生から高校生それぞれのステージで職業体験の場を提供するとともに、地域の産業や企業の魅力を伝える地域主体の取組の推進に向けた検討を行います。
[2-7-2]

③ 産業DXの推進

- 各種業界団体等と連携し、汎用的なデジタルツールによる県内事業者等の省力化を支援するとともに、デジタル化の機運醸成から現状把握、導入支援に至るまでの一貫した支援体制を整備します。 [2-1-6、2-7-3]
- 海外IT人材の活用事例の紹介や関係機関・現地人材との関係強化等により、海外IT人材の獲得に取り組む企業を支援します。 [2-1-7]

2 世界から選ばれる『稼ぐ』産業の創出

④ 世界での競争に勝てる企業の創出

- DX、GX、LXを「稼ぐ力」の原動力と捉え、市場競争力のある製品・サービスの開発を支援するとともに、戦略的な海外市場展開を通じて、県内産業の持続的な成長を実現します。
 - ・ 世界的なEVシフトの潮流を踏まえ、県内製造業による関連部品の開発を支援するとともに、海外販路拡大を支援することにより、「EV関連産業クラスター」の形成につなげます。 [2-1-3]
 - ・ 医療機器や航空機産業などの成長期待分野について、技術・製品開発や海外大手メーカーへの売込などのグローバル展開等を支援し、世界で稼げる企業の集積形成を図ります。 [2-1-1、2-1-2]
 - ・ 食品残さ等の環境問題の課題解決に向け、フードテックを活用した新商品開発や販路開拓を支援します。 [3-1]
 - ・ 関西圏のホテル、商業施設等において信州フェアを実施するなど、大阪・関西万博の開催を契機とし、本県の農産物や加工品の販路開拓や販売促進に取り組みます。 [2-5-1]
- 信州地酒の振興に向け、GI長野の認定等による信州地酒ブランド化の推進に取り組むとともに、酒蔵・ワイナリー等の醸造技術向上支援により信州地酒の価値向上を促進します。 [4-1-1]
- 伝統的工芸品産業を未来につなげるため、後継者確保や販路開拓、リブランディングや県内企業等との連携による新規ビジネス創出、クラフトとの連携による消費拡大等を支援します。 [4-1-2、4-1-3]

⑤ 世界のスタンダードへの対応

- LCA（Life Cycle Assessment）の観点から製品ライフサイクル全体のカーボン排出量削減を支援するなどの「プロセスイノベーション」を推進します。 [1-1]
- 県内中小企業の自主的な省エネ設備等の導入を後押しするため、エネルギーコスト削減促進ツールの普及を図るとともに、中小企業融資制度資金において、同ツールを利用した事業者を支援します。 [2-1-9、2-3]
- 県内企業の水素利活用を促進するため、水素利活用のポテンシャル（潜在需要量）とカーボン排出量の削減効果についての分析を実施します。 [1-2]

3 喫緊の課題への対応

⑥ 物価高、「物流2024年問題」への対応

- 「『ゆたかな社会』の実現を加速するための長野県総合経済対策」に基づき、事業者の事業継続を支援するとともに、強靱で健全な経済構造への転換に向け、適正な価格転嫁の促進、産業の生産性向上、地域内経済循環の確立に取り組みます。
 - ・ 産官学が連携した全県統一キャンペーンなど「しあわせバイ信州運動」を展開するとともに、「デジタル地域通貨」の導入・拡充を支援することにより、地域内経済循環を促進します。 [3-2-1、3-2-2]

令和6年度 産業労働部施策体系

主要施策	施策の展開方向	事業番号	主要事業	担当課・室	頁番号
地球環境を保全する	省エネルギーの推進	1-1	ゼロカーボン関連技術開発等促進事業	産業技術課	6
	総合的な地球温暖化対策の推進	1-2	【新】 県内企業水素利活用促進事業	産業政策課	7
産業の生産性と県民所得の向上を図る	成長期待分野への新規参入・事業拡大・集積の促進	2-1-1	【拡】 信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業	産業技術課	8
		2-1-2	航空機産業振興事業	産業技術課	9
		2-1-3	【拡】 EVシフト・海外展開支援事業	経営・創業支援課 産業技術課	10
		2-1-4	【拡】【集】 食品産業の活性化支援事業	日本酒・ワイン振興室	11
		2-1-5	信州ITバレー構想推進事業	産業立地・IT振興課	12
		2-1-6	【新】 デジタル化一貫支援体制整備事業	産業立地・IT振興課	13
		2-1-7	【新】 海外IT人材獲得支援事業	産業立地・IT振興課	14
		2-1-8	産業集積強化推進事業	産業立地・IT振興課	15
		2-1-9	【拡】 中小企業融資制度資金	経営・創業支援課	16
	2-2	【拡】【集】 創業・承継支援強化事業	経営・創業支援課	17	
	2-3	中小企業エネルギーコスト削減促進事業	経営・創業支援課	18	
	2-4	長野県中小企業物価高騰・人材不足対策業務改善事業[R5.11補]	労働雇用課	19	
	国内外での販路拡大の支援と稼ぐ力の向上	2-5-1	国内販路開拓事業	営業局	20
		2-5-2	海外販路開拓事業	営業局	21
		2-5-3	沖縄交流プロジェクト推進事業	営業局	22
		2-5-4	中小企業経営支援関連事業	経営・創業支援課	23
	信州ブランドの発信とブランド力の強化	2-6-1	信州ブランド普及・発信事業	営業局	24
2-6-2		【拡】 「信州ブランド」共創・発信強化事業	営業局	25	
2-6-3		信州首都圏総合活動拠点運営事業	営業局	26	
産業人材の育成強化と確保定着	2-7-1	【集】 産業人材育成支援事業	産業人材育成課	27	
	2-7-2	【新】【地】【集】 「はたらく」を学ぶ信州職業体験フィールド展開事業	産業人材育成課	28	
	2-7-3	【新】【地】 企業DX推進人材育成講座事業	産業人材育成課	29	
	2-7-4	工科短期大学校・技術専門学校運営事業	産業人材育成課	30	
	2-7-5	【地】 若年人材の就業支援事業	労働雇用課	31	
	2-7-6	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	経営・創業支援課	32	
人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する	3-1	【拡】 グローカルな「NAGANOの食」価値向上推進事業	日本酒・ワイン振興室	33	
	3-2	3-2-1	【拡】【集】 「しあわせバイ信州運動」推進事業	産業政策課	34
3-2-2		デジタル地域通貨普及支援事業	産業政策課	35	
地域に根差した産業を活性化させる	身近な暮らしを支える産業の振興	4-1-1	信州地酒振興事業	日本酒・ワイン振興室	36
		4-1-2	【拡】 伝統的工芸品産業振興事業	産業技術課	37
		4-1-3	【新】【共】 伝統的工芸品・クラフト連携促進事業	産業技術課	38
		4-1-4	【新】 女性・若者が創る商店街賑わい創出事業	産業政策課	39
		4-1-5	【新】 商店街ソーシャル・ビジネス創業支援事業	産業政策課	40
住む人も訪れる人も快適な空間をつくる	信州回帰プロジェクトによる人や企業の呼び込みの推進	5-1-1	おためしナガノ2.0事業	産業立地・IT振興課	41
		5-1-2	【集】 リゾートテレワーク推進事業	産業立地・IT振興課	42
		5-1-3	【拡】【集】 UIJターン就業・創業移住支援事業	労働雇用課	43
		5-1-4	【新】【集】 UIJターン就職学生支援事業	労働雇用課	44
働き方改革を推進し、就労支援を強化する	多様な働き方の導入と公正な待遇の確保の促進	6-1-1	多様な働き方普及促進事業	労働雇用課	45
		6-1-2	【拡】【集】 男性の育児休業取得促進事業	労働雇用課	46
	多様な人材の労働参加の支援	6-2-1	【集】 奨学金返還支援制度導入企業サポート事業	労働雇用課	47
		6-2-2	【拡】 多様な人材の就業支援事業	労働雇用課	48
		6-2-3	【新】【集】 ライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業	労働雇用課	49

1-1 ゼロカーボン関連技術開発等促進事業

産業技術課

【概要】

- 長野県ゼロカーボン戦略の実現に向け、県内製造業による技術開発を通じたグリーンイノベーションの創出と、カーボン排出量の削減を両輪で進め、グリーン分野の産業振興を図る。

ゼロカーボン技術事業化促進事業

- 技術開発プロジェクトの組成及び伴走支援
 - ・研究会を設置・運営し、技術的課題の調査研究等を通じて、新たな研究開発プロジェクトを創出
 - ・産産・産学連携等をコーディネート支援
- 県内企業が行う試作開発に対し、必要な経費の一部を補助金により支援
- 戦略系コンサルティングファームによる事業戦略の策定支援

カーボン排出量可視化・削減支援事業

- カーボン排出量を算定し可視化する手法について、県内企業向けに説明会を実施するとともに、県内企業が行う可視化の取組を個別に支援
- カーボン排出量の削減のため、工程改善などの構想検討を支援するとともに、必要な外部資金の獲得をコーディネート支援
- 県内企業向けに上記取組の成果報告会を実施し、LCAの普及を啓発

R6年度当初予算：83,611千円

6

1-2 【新】県内企業水素利活用促進事業

産業政策課

【概要】

- 県内企業の水素利活用に向けた潜在的需要の把握や安定的な供給の実現に向けた課題の解決に向け、定量的な分析を実施

水素利活用調査事業

- 県内企業の水素利活用の課題及び水素を県内に供給するための課題の解決に向け、現況の定量的な分析を実施
 - ・水素関連機器への設備投資可能性の把握に向けて、市場投入されている設備（水素ボイラー等）を整理
 - ・水素関連機器に転換した場合の以下について、定量的に分析
 - ① 県内企業における潜在的な水素需要の概数
 - ② 水素関連機器への設備更新によって期待されるカーボン排出削減量
 - ③ 水素関連機器への設備更新を実現する際に想定される投資金額の規模感

R6年度当初予算：17,502千円

7

2-1-1 信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業

産業技術課

【概要】

- 本県の強みである材料・精密加工技術等を活かし、県内企業の医療機器産業への参入を促進するため、信州大学等と連携し、医療機器の開発・事業化、開発人材の育成を支援
- 「医療機器分野でのシリコンバレー」を目指し、医療機器産業への参入と集積を促進

信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業

- 県内企業による医療機器の開発から販路拡大までの取組をコーディネーターとアドバイザーが一貫支援し、県内企業の医療機器産業への参入促進と事業拡大を図る。
- 県内企業による医療機器の試作開発と販路開拓を補助金により支援
- 医療機器産業の参入にあたって必要な知識を学べる場を県内に構築し、県内企業や大学生等の他、域外からの人材を獲得して“研究開発型スタートアップ”の創出促進による開発プレイヤーの増加を図る
- 国内外企業と県内企業の連携による医療機器のデジタル化や医療機器開発プロジェクトを推進することにより、国内外の開発プレイヤーの県内への取り込みを図る。
- 信州大学と連携し、医療系スタートアップ、第二創業等を促進するための環境を整備

R6年度当初予算：68,992千円

8

2-1-2 航空機産業振興事業

産業技術課

【概要】

- 航空機産業に関する事業環境の変化に対応し、コロナ禍によって低迷していた航空機需要の回復等のチャンスを捉えられるよう、県内企業の技術力の向上等を支援

航空機システム産業振興拠点運営事業

- 信州大学航空機システム共同研究講座コンソーシアムへ負担金を拠出し、講座運営を支援
- 「エス・バード」（飯田市）を拠点として、支援機関等への橋渡しや技術・開発力の向上を支援
 - ・航空機システム産業振興拠点マネージャーの配置
 - ・工業技術総合センターへ航空機産業支援サテライトを設置

航空宇宙産業クラスター形成事業

- （公財）長野県産業振興機構に航空機分野の専任コーディネーターを2名配置し、「NAGANO 航空宇宙産業クラスターネット」の運営や技術ニーズと研究シーズのマッチング等を推進
- 県内企業における航空機産業人材の育成に係る講習会参加費用の補助等を実施
- 県内企業によるエアラインやMRO（整備・補修・オーバーホール）等への技術提案を支援
- 航空機システムに関する製品開発等を補助金により支援
- 中小企業と川下企業等が協働してサプライチェーン構築を目指す研究会等により、事業化に向けた課題解決の活動を支援



R6年度当初予算：41,237千円

9

2-1-3 E Vシフト・海外展開支援事業

経営・創業支援課
産業技術課

【概要】

- 長野県が世界に誇る製造業が市場競争に乗り遅れることがないように、E V 部品の開発支援やE V 先進地域におけるサプライチェーンへの参入促進等により、県内自動車産業のE Vシフト・海外展開を支援

E V 関連産業クラスター形成促進事業

- 県内製造業がE Vの普及により新たに必要となる部品の製造や技術に対応出来るよう提案力の向上と製品開発の活性化を推進
 - ・自動車技術に精通したアドバイザーと県内企業による構造研究、分解研究による県内企業の技術向上
 - ・アドバイザーによる分解調査参加企業のフォローアップ及び開発支援

E V 部品輸出強化学業

- E V 先進地域で規制が厳しい欧州メーカーのサプライチェーンへの参入を促進
 - ・海外展示会において長野県ブースを設置し、県内企業の出展を促進
 - ・海外展示会へ出展する県内企業へ助成金を交付し、海外展示会への出展を支援
 - ・海外市場参入に関するセミナーの開催及びグローバル展開コーディネーターによる支援を実施



R5.4 ハノーバーメッセ（ドイツ）

R6年度当初予算：15,787千円

10

2-1-4 食品産業の活性化支援事業

産業技術課

【概要】

- 発酵・長寿県「NAGANOの食」のブランド価値向上を図るため、発酵食品企業等を支える人材の育成や新商品開発の取組を支援するとともに、発酵食ツーリズムの実証等を実施

県内食品産業の技術力強化

- 味噌、そば、清酒等の品質向上に向けた取組を進めるとともに、製造技術の高位平準化を支援

「食」と「健康」ラボ機能形成

- 信州フードスペシャリスト育成プログラムの実施
 - ・新商品開発に取組む人材を育成するため、産学官連携による育成プログラムの取組みを支援
- 研究会による新商品研究開発プロジェクト等の実施
 - ・機能性食品等の商品開発を進めるため、食品企業が行うプロジェクトの取組を支援
- 発酵食品活用促進支援
 - ・給食事業者等への発酵食品の活用を推進するため、アドバイザーを配置し新商品開発を支援

「発酵・長寿NAGANO」ブランド力強化

- 「発酵・長寿NAGANOの食」の魅力を国内外に発信し、ブランド力を高めるため、専用サイトの多言語化やエビデンスの発信を支援
- 地域食材専門バイヤーによる研修会の開催や地域食材展示会への出展を通じ、発酵食品を活用した新商品開発の取組を支援
- 発酵食品の魅力等を広く発信するため、異業種間連携による発酵食ツーリズム実証試験の実施を支援



R6年度当初予算：18,900千円

11

2-1-5 信州ITバレー構想推進事業

産業立地・IT振興課

【概要】

- 長野県の快適な住環境と暮らしやすさ、首都圏・中京圏等の結節点に位置する地理的メリットを活かして、産学官が連携し IT 人材・IT 産業の集積を目指す「信州 IT バレー構想」の実現を図る

推進協議会運営事業

- 産学官連携による協働効果を生み出すための構成員相互の協議の場づくり等、信州 IT バレー推進協議会の活動の企画・運営
- 県内事業者からの相談対応、県内 IT ベンダーや関係機関とのマッチング支援、普及啓発に係るセミナー等の企画・運営
- コンソーシアム活用型 IT ビジネス創出支援事業の運営、コンソーシアム形成の促進、補助事業に係る伴走支援



コンソーシアム活用型 IT ビジネス創出支援事業

- システム開発補助
 - ・ 県内IT中小企業にコンソーシアム拠点と連携したシステム開発に要する経費を補助（補助率 1/2 以内、上限500万円）
- コンソーシアム拠点支援
 - ・ 産学官が相互に情報を共有しあい、新たなITシステムやサービスのアイデアを生み出す活動（ハッカソンやアイデアソン等の開催）を支援

R6年度当初予算：96,354千円

12

2-1-6 【新】デジタル化一貫支援体制整備事業

産業立地・IT振興課

【概要】

- 各種業界団体等と連携し、汎用的なデジタル機器等の情報を提供するとともに、各種支援策等をまとめたWEB上のプラットフォームを構築し、県内事業者等のデジタル化やDXを支援することで、県内事業者等の省力化や労働生産性の向上を図る

汎用性の高いデジタル機器等の情報提供及び周知

- 各種業界団体等の連携により、県内事業者等に対して導入の手助けとなるデジタル機器等の情報を提供
情報は新たに構築するWEB上のプラットフォームに掲載
- 各種業界団体等と協力し、セミナーを開催。県内企業におけるデジタル化の実例紹介やWEB上のプラットフォームを周知

WEB上のプラットフォームの構築及び一貫支援体制の整備

- 国・県・市町村や各種業界団体等が実施するデジタル化に関する支援情報を集約し、企業が求める情報へのアクセスを容易にしたWEB上のプラットフォームを構築
- デジタル化の機運醸成から現状把握、導入支援に至るまで一貫した支援体制を整備
〈掲載情報例〉
 - ・ 機運醸成・啓発のためのセミナー情報、デジタル化に関する県内事例
 - ・ 経営診断のためのデジタル診断ツール
 - ・ 経営者や現場リーダーを対象とした実践演習などの講座情報
 - ・ IT導入に対する補助制度や融資制度
 - ・ IT専門家・IT企業の情報（専門領域等） など

R6年度当初予算：20,259千円

13

2-1-7 【新】海外IT人材獲得支援事業

産業立地・IT振興課

【概要】

- 県内情報関連産業での海外IT人材獲得を促進するための足掛かりとして、IT分野で高いポテンシャルを有する国であり、日本国内でも注目が高まるバングラデシュのIT人材活用を支援する

バングラデシュのIT人材活用への支援

- 人材活用企業の掘り起こし
 - ・セミナーを開催し、海外IT人材活用に関する基礎情報、実際の活用企業の声等を紹介
- 人材獲得のイメージの具現化
 - ・オンラインにより現地の大学生等と交流する機会を設け、イメージとのギャップ解消や獲得したい人材像の整理を支援
 - ・受入環境等について個別にヒアリング等を実施し、実際の採用にあたって準備すべき事項や想定されるスケジュール等を整理
- 現地とのルート確立、ネットワーク強化
 - ・バングラデシュに現地訪問し、関係機関や現地人材との関係強化を行い、長野県に適する人材獲得スキームの検討に着手
- 先行事例研究
 - ・自治体や企業、大学等が連携し、現地での高度ICT人材育成や日本への留学等を通じて地方へのIT人材の呼び込みを進めている「宮崎・バングラデシュ・モデル（産学官連携高度ICT人材地域導入事業）」の関係者へのヒアリング

R6年度当初予算 5,991千円

14

2-1-8 産業集積強化推進事業

産業立地・IT振興課

【概要】

- 地域経済に大きな波及効果をもたらす企業の立地を促進し、地域経済の発展及び雇用の確保を図る

事業内容

- 企業誘致広報事業
企業誘致のためのガイドブックを作成するとともに、大阪・関西の企業をターゲットとした展示会等に出展
- 産業立地推進役の配置
県外事務所に民間企業出身の産業立地推進役（4名）を配置し、企業立地情報の収集、人脈や営業経験等を活かした企業訪問による誘致活動を実施
- 長野県産業投資応援助成金
県内で一定規模の投資、雇用条件を満たした工場等を新設・増設する際に、助成金を交付
- ICT産業立地助成金
県内に事業所を新設するICT企業に対し、建物・設備の取得や雇用等に助成金を交付
- 本社等移転促進助成金
県内への本社機能等の移転を図る企業に対し、建物・設備の取得や雇用等に助成金を交付
- 地域密着型企业誘致事業
 - ・市町村と県内外企業の共創による地域の課題解決及び魅力向上の取組を支援し、地域に根差した企業の立地を促進
 - ・伊那谷・木曾地域における広域的・長期的な地域の魅力向上の取組の創出及び企業との連携体制の構築を支援

R6年度当初予算：2,121,049千円

15

2-1-9 中小企業融資制度資金

経営・創業支援課

【概要】

- 金融機関及び信用保証協会等との協調による低利融資を通じて、厳しい経営環境におかれている中小企業者等への資金繰り支援や、抜本的な経営改善・事業再生への支援を継続・強化するとともに、基盤強化・事業展開・新分野進出などに挑戦する意欲ある中小企業者等に必要な資金を供給【融資可能額：800億円】

主な改正内容

- 経営の下支え
 - ・「経営健全化支援資金（物価高対策）」の継続
 - ・「経営改善サポート資金（特別型）」を創設し、信用保証料を全額補助（経営者保証を外す場合を含む）するとともに、信用保証付き融資全般からの借換を可能とすることで、抜本的な経営改善・事業再生への支援を強化
- 基盤強化・事業展開支援（信州創生推進資金）
 - ・「事業展開・物流革新向け」資金の貸付利率を引き続き1.1%へ引き下げ
 - ・「ゼロカーボン・次世代産業向け」資金を拡充し、エネルギーコスト削減促進ツール（R5構築）を利用し、光熱費やCO2削減効果が高い設備投資を行う中小企業者等に対して、信用保証料を全額補助（経営者保証を外す場合を除く）
- 人材確保・賃上げ促進
 - ・「中小企業振興資金（しあわせ信州創造枠）」の対象者を拡大し、「業務改善助成金」受給者についても貸付利率を0.2%引き下げ
- 経営者保証改革の促進
 - ・「中小企業振興資金（経営者保証不要枠）」を創設し、経営者保証の提供を事業者が選択できる環境を整備

R6年度当初予算：153,382,536千円

16

2-2 創業・承継支援強化事業



経営・創業支援課

【概要】

- 新たな価値を創造するスタートアップ企業等の創業を促進するため、企業、大学関係者等の交流の中から新たなビジネスアイデアを実現できる環境（スタートアップ・エコシステム）を整備
- 後継者不足を背景に事業継続を断念する事業者の増加が懸念されるため、県事業承継・引継ぎ支援センター、市町村、商工会等との連携により、県内事業者の円滑な事業承継を促進

スタートアップ支援事業

- 信州スタートアップステーションを松本市と長野市で運営し、起業相談をはじめ、創業応援ポータルサイトを活用した女性起業家向け支援の充実など幅広いスタートアップ支援を実施
 - ・スタートアップ企業が県内企業等へ事業内容を発表・交流することで協業を促進
 - ・「信州スタートアップ・承継支援ファンド」の投資対象企業に側面支援を実施



松本（ICT拠点サザンガク内）

地域課題解決型創業支援事業

- 地域課題をビジネスの手法で解決するソーシャル・イノベーションによる創業を行う者に対し、創業に要する経費を補助するとともに、伴走支援員2名を配置し、創業者へのきめ細かいサポートを実施

事業承継サポート強化事業

- 県地域振興局、市町村、商工会による合同チームを形成し、これまでに事業承継支援が行き届かなかった郡部の事業者に対し、承継状況調査や個別支援を実施

R6年度当初予算：111,745千円

17

2-3 中小企業エネルギーコスト削減促進事業

経営・創業支援課

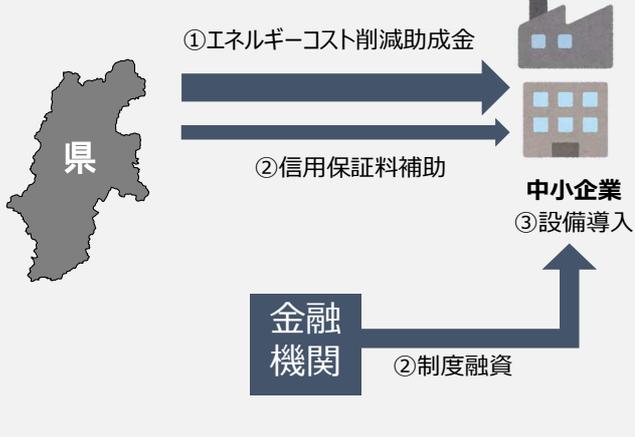
【概要】

- 設備投資によるコスト削減効果等を可視化する「エネルギーコスト削減促進ツール」の普及により、県内中小企業の自主的な省エネ設備等の導入を支援

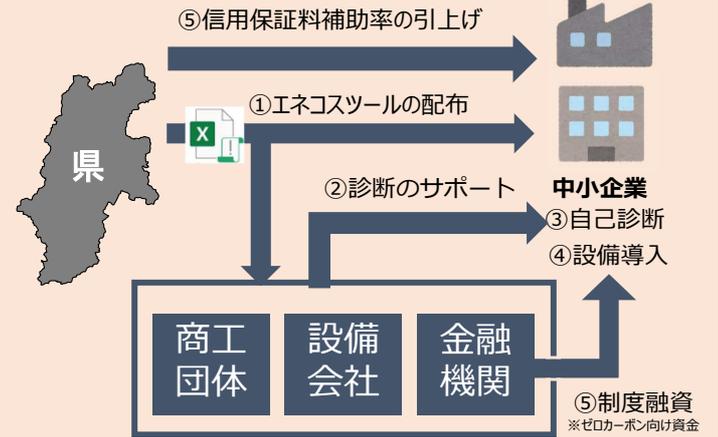
エネコスツール普及セミナーの実施

- ▶ 県内企業、金融機関及び産業支援機関等を対象としたツール利用方法に係る説明会を開催し、ツールの普及による中小企業の省エネ設備等導入を支援
- ▶ ツールの利便性向上のための改修及び助成金データの更新を実施

これまでの取組



R6年度以降



R6年度当初予算：3,000千円

18

2-4 中小企業物価高騰・人材不足対策業務改善事業

労働雇用課

【概要】

- 女性・若者が働きやすい職場づくりに取り組む県内企業に対し、賃上げと設備投資を促進する国の「業務改善助成金」に上乗せ補助「長野県中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金」を支給
 - 企業の生産性向上や賃上げの助言を行う「業務改善支援員」を設置することで伴走支援を実施
- ⇒ 県内中小企業の職場環境改善や生産性向上、人的投資と女性・若者が働きやすい職場づくりを促進

長野県中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金の支給

- ▶ 女性・若者が働きやすい職場づくりに取り組む県内企業に対して「業務改善助成金」の上乗せ補助を実施（国補助額の1/10）
- ▶ 先進的・積極的に職場環境改善に取り組む「職場いきいきアドバンカンパニー」等の取得企業には、さらに加算して補助（国補助額の2/10）

【例：配膳ロボットの導入による料理の運搬業務の効率化】

【導入前】



ネコ型配膳ロボット
ベラボット (BELLABOT)



課題と対応

アルバイトの急な欠勤があったり、奥行きのある動線を一度に2食（両手）分の配膳しかできなかったりするため、特に繁忙期においてより多くの配膳ができないか検討した。

実施概要

常時3食以上の配膳や重い料理や食器を運ぶ業務を、従業員の負担を増やすことなく可能にしたいと考え、助成金を活用して、配膳ロボットを導入した。

【導入後】



実施結果

配膳ロボットの導入により、5人が必要だった配膳業務が4人でできるようになった。また、その分、顧客に目が行き届くようになり、顧客からより良い評価が得られるようになった。

成果

配膳業務の効率化により生産性が向上し、9人の従業員の時間給（事業場内最低賃金）を90円引き上げた。

企業向け広報・業務改善支援員による助言

- ▶ 業務改善に知見のある支援員による制度活用に向けた助言
- ▶ 広報媒体を活用した企業向け広報

業務改善に取り組み
ていない企業

・国・県支援金の周知
・業務改善ノウハウの助言
・業務改善事例の紹介 等

賃金引上げ、
業務改善等による
人材確保・経営改善

R5年度11月補正予算：49,655千円

19

2-5-1 国内販路開拓事業

営業局

【概要】

- 本県の「稼ぐ力」の向上を図るため、県産品マッチングサイトの活用や商談会の開催等により県外との強固なネットワークを構築し、県産品の販路開拓・販売促進に向けた取組を推進

ビジネスネットワークの創造

- 販路開拓・販売促進にチャレンジできるデジタルツールとして構築した県産品マッチングサイトの運用・商談会等への活用により、県内事業者の「稼ぐ力」を向上
- 県産食材の認知度向上とブランド力強化を図るため、発信力の高い高級レストラン等に対する産地見学会や食材提案会を開催するとともに、若い世代をターゲットとした「信州ブランド推進重点品目」等の情報を発信
- 銀座NAGANOへの専門人材の配置により本県の優れた農林水産物や加工食品、工芸品の新たな販路を開拓

食品関連産業の経営力アップ^o及び県産品の振興

- 食品製造事業者等のブランド力やマーケティング力の強化を図り、経営力を向上させるため、県産品コーディネーターを設置
- 営業力強化相談会、経営力アップセミナー及び「長野県産品商談会」等の開催や各種展示商談会への出展支援、集客効果の高い首都圏等の百貨店における物産展を開催

2025大阪・関西万博信州プロモーション

- 県産食材等の販路開拓・販売促進を図るため、2025年開催の大阪・関西万博を好機と捉え、関西のホテルや大型商業施設において長野フェアやPRイベントを開催

R6年度当初予算：80,511千円

20

2-5-2 海外販路開拓事業

営業局

【概要】

- 農林水産省が進める「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に沿い、本県においても関係機関と連携して輸出支援体制の充実・強化を図ることにより、県内加工食品産業における「海外への更なる販路拡大」、海外輸出を通じた「国内ブランド価値の向上」及び「地域経済の活性化」をめざす。

「長寿NAGANOの食」海外販路開拓支援事業

- 食のグローバル展開推進員を県産業振興機構、銀座NAGANOに配置
- 海外見本市FOOD TAIPEIに長野県ブースを出展し、県内事業者の販路開拓を支援
- 輸出商社と連携した海外バイヤー招聘商談会の開催及びバイヤーの現地小売店において長野フェアを開催（米国・台湾）
- 輸出商社主催の現地展示商談会への県内事業者の出展を支援（米国）
- 沖縄大交易会に長野県ブースを出展し、県内事業者の販路開拓・拡大を支援



昨年のFOOD TAIPEIの様子

欧州での県産品テストマーケティング事業

- 長野県の文化や自然環境から生み出される伝統的工芸品の海外販路の開拓と産地の活性化を図るため、フランス(パリ)にオープンしたアンテナショップにテストマーケティングの場を設け、個々では海外販路開拓にチャレンジすることが難しい事業者の販路開拓を支援

R6年度当初予算：25,561千円

21

【概要】

- 少ロットで高品質な長野県産品の、地域性の違いを活かした沖縄県内での販路拡大と地理的特性である「沖縄国際物流ハブ」機能を活用したアジア向け輸出を支援

沖縄県内における新たな販路拡大事業

- 沖縄県内の小売店等での長野フェアの開催
- 沖縄県内のリゾートホテルでの長野県産食材の販路拡大を図るための食材提案会を開催
- 沖縄県の流通業者や海外販売の代理店・卸業者について調査・研究を実施し、長野から沖縄、沖縄から海外に向けて複数の流通ルートを持つ業者の開拓とネットワークを構築



沖縄県内リゾートホテルで長野県酒類を提供

「沖縄国際物流ハブ」等を活用した海外展開支援

- アジア圏内の海外バイヤーが集う「沖縄大交易会」に長野県ブースを出展し、長野県内生産者と海外バイヤーおよび沖縄県内輸出商社との結びつきを強め、県内事業者の海外への販路拡大を支援
- 沖縄県と連携して海外バイヤー等を招へいする商談会を実施し、沖縄を経由地とした海外への展開を支援

R6年度当初予算：5,670千円

22

2-5-4 中小企業経営支援関連事業

【概要】

- 県内中小企業の経営革新や販路拡大等のため、産業支援機関等と連携して、専門家の派遣や国内外の展示会出展、商談会の開催等を支援

経営支援事業（公益財団法人長野県産業振興機構への補助）

- 県内中小企業の生産性向上や経営革新等を促すため、民間の専門家を派遣
- 産業支援機関等のワンストップサービス機能の向上のため、ネットワークを強化

マーケティング支援事業（公益財団法人長野県産業振興機構への補助）

- 県内外及び海外への販路拡大を支援するため、展示会出展支援、商談会の開催等を実施
- 県内、県外（東京、名古屋、大阪）に受発注取引の専門家を配置等

県内産業国際展開等推進事業

- 県内製造業の国際展開を推進するとともに、成長期待分野への投資促進等を図るため、市町村、商工団体等が一体となって開催する、全県規模の展示商談会に対して助成

R6年度当初予算：98,474千円

23

2-6-1 信州ブランド普及・発信事業

営業局

【概要】

- 本県の「ブランド力」の向上を図るため、長野県ならではの価値を伝えるウェブサイトの運用や欧州での県産品PR、信州ブランド重点品目・育成支援品目の情報発信等により、国内外に向けた長野県のブランディングを推進

国内におけるブランド育成・発信事業

- ▶ 県産品のブランド育成
 - ・ブランドづくりのノウハウを広く県内に伝播し、新たな県内のブランドづくりにつなげるため、県内事業者を対象にしたワークショップ型実践プログラムを実施するとともに、商談会や展示会への出展を支援
 - ・信州ブランドの価値向上と普及・浸透を図るため、県内関係者等と協働で、信州ブランドの表彰等を実施
 - ・ジビエの適切な需給バランスに基づいた消費を図るため、マーケティングに係る情報収集や流通量の拡大・ブランドの定着に向けた情報発信を実施
- ▶ 多様なメディアを活用した県産品等の情報発信
 - ・長野県魅力発信ブログやSNSの運用により、県民と一体で「しあわせ信州」を発信
 - ・首都圏を中心としたラジオ媒体等を活用し、芸能人による県産品や観光など話題性のある情報発信を展開することにより、本県の魅力をマスメディアを通じて直接訴求

グローバル・プロモーション展開事業

- ▶ 国内外での長野県のブランド力向上を図るため、長野県ならではの価値をグローバルに伝えるウェブサイトでの情報発信と、欧州のレストラン等の協力を得たイベントなど体験機会の提供をあわせて展開することにより、長野県のブランド価値を効果的に訴求

R6年度当初予算：36,071千円

24

2-6-2 「信州ブランド」共創・発信強化事業

営業局

【概要】

- 県内外のより多くの人に長野県への好感を抱いてもらい、産品購入、観光来訪、就職、移住、企業立地、シビックプライドの醸成へと結びつけることを目的として再構築する「信州ブランド戦略」を推進
- 特に「女性・若者から長野県が選ばれる」という官民共通の喫緊課題に対応するため、企業をはじめとするさまざまな主体に信州ブランドの価値や意義についての共通認識を浸透させ、情報発信の主体となってもらうことで、重層的・多面的に発信が行われるスキームを構築

ブランド発信者への理解浸透、共感の獲得

- ▶ 信州ブランドが感覚的に理解できるコンセプトブック、特設ウェブページ、動画等を制作
- ▶ 企業、市町村、県民等がブランド戦略を周知し、連携した発信を行っていく機運を高めるシンポジウムの開催、SNS等でのプロモーションを実施

企業等と連携した情報発信

- ▶ 県の各部局の事業と連携し、ブランド発信に賛同する企業とともに、女性・若者から共感される長野県の魅力を発信
- ▶ 企業や市町村が、情報発信に利用できる質の高い写真・動画などのデジタルコンテンツを格納したWEBサービス「長野コンテンツライブラリー」を運用
- ▶ 長野県にゆかりのある著名人等の発信力を活用するブランドアンバサダーのネットワークを構築

R6年度当初予算：16,058千円

25

2-6-3 信州首都圏総合活動拠点運営事業

営業局

【概要】

- 信州のヒト、コト、モノをトータルに発信し、信州の美しさと健康な暮らしを、首都圏をはじめ多くの人とシェア（共有）することによりコアな信州ファンを創造

銀座NAGANO発信事業

- 長野県の「健康長寿」等をテーマにした料理教室や試食会の開催、歴史・伝統・文化の体験等、信州のヒト・コト・モノをテーマにしたイベントの開催
- 長野県の魅力を伝える特集記事、銀座NAGANO店舗の商品情報等を掲載した広報誌の作成、SNSやホームページによる発信・運営管理、周年イベントの企画・実施等によるプロモーションの実施
- 若い世代の信州ファン獲得に向けたSNS等での情報発信及び店舗への誘導のための東京メトロ銀座駅における周辺地図案内表示の掲出等の情報の発信
- 信州のヒト・コト・モノの総合案内スタッフ「しあわせ信州コンシェルジュ」を配置するとともに、店舗ディスプレイを月替わりで展開

銀座NAGANOの機能強化

- 運営上の課題解消を実現するための内装改装工事及び施設利便性向上のためのシステムの改修を実施

R6年度当初予算：180,626千円

26

2-7-1 産業人材育成支援事業

産業人材育成課

【概要】

- 職業人生の長期化やデジタル化の進展など、社会経済環境の変化に適応できる産業人材を育成するため、デジタル分野をはじめとする学び直し（リカレント・リスキリング）や技能向上を支援

産業人材育成支援センター事業（8,524千円）

- 「産業人材育成支援ネットワーク」との連携を図りながら県内産業界に必要な人材の育成・確保や県民のライフステージに応じたキャリア教育の促進を図る
- 「社会人学びの総合ポータルサイト」により、研修情報等を発信し、社会人の学び直しの気運醸成を図る

社会人学びの総合ポータルサイト

キャリアアップステーション
NAGANO



デジチャレ信州事業（78,654千円）

- 求職者等を対象に、ITスキル習得のためのオンラインインターンシップ型職業訓練と再就職支援を一体的に行い、IT業界での正社員就職や支援対象者が希望する多様な働き方を支援
 - ・対象者の希望により3つのコースを設定

デジチャレ信州
Digital challenge SHINSHU

■ 女性デジタルインターン（定員30人）
女性を対象とした県内企業でのインターンシップ中心の体験型訓練

■ ITエキスパートコース（定員30人）
35歳以下の求職者を対象
IT関連分野での正社員就職希望者向け

■ ITチャレンジコース（定員60人）
育児等の事情があっても受講しやすい
短期間・短時間の訓練

認定職業訓練助成事業（67,163千円）

- 労働者の能力開発及び向上を促進するため、一定の基準を満たす中小企業事業主・団体及び職業訓練法人が行う職業訓練に対して、その運営費等を補助 ※補助率2/3以内

技能検定実施事業（71,491千円）

- 技能検定等の事業が円滑に行われるよう長野県職業能力開発協会の運営及び事業費の一部を補助するとともに、若年者の技能検定の受検が促進されるよう、23歳未満の学生の受検料を助成制度により支援
 - ・実技試験受検料：3級7,600円→3,100円、2級18,200円→9,200円

R6年度当初予算：225,832千円

27

2-7-2 【新】「はたらく」を学ぶ信州職業体験フィールド展開事業

産業人材育成課

【概要】

- 将来の県内産業の担い手確保に向け、県内の子どもたちへ小学生から高校生それぞれのステージで職業体験の場を提供するとともに、地域の産業や企業の魅力を伝える地域主体の取組の推進を図る

【対象】

高校生

県内 I T 企業へのデジタルインターンシップ (3,000千円)

- ▶ 成長期待分野である県内 I T 企業へ、オンライン・実地を組み合わせたインターンシップを実施
- ▶ 定員：20人、県内 4 地域で実施予定

中学生 特別支援 学校生徒

地域と未来をつなぐゼミ (10,174千円)

- ▶ 一流の職人や企業経営者等によるものづくり体験・職業体験講座を実施
- ▶ 県内19校で実施予定



小学生

ジョブキッズしんしゅう (500千円)

- ▶ オンライン併用による職業体験プログラム（おしごと紹介やおしごと体験）に参画。
R 5 年は「木工のしごと」「ものづくりのしごと」など、39の職業体験プログラムを提供



企業 経済 団体等

セミナー開催等 (2,854千円)

- ▶ 県内の子どもたちに地域産業や企業の魅力を伝える取組の推進に向けた産学官関係者向けセミナーを開催するとともに地域の取組の更なる充実に向けた検討を実施

地域産業イベント見学活動促進事業 (2,500千円)

- ▶ 県内で実施される広域レベルの地域産業展への児童・生徒の見学に活用するバス等の借上料を補助
- ▶ 補助率1/2以内（上限50万円）

R 6 年度当初予算：19,028千円

28

2-7-3 【新】企業 D X 推進人材育成講座事業

産業人材育成課

【概要】

- 人手不足や技術革新が進む中、県内中小企業においてはデジタル技術の活用による労働生産性の向上を図ることが求められている。
- 県内中小企業の在職者を対象に、企業の D X の取組促進に向けた D X 講座を実施し、自社の D X 推進をリードする人材を輩出するとともに、企業の D X を促進

企業 D X 講座の実施

- ▶ 講座概要
 - ・開催方法：講座は集合研修を想定
 - ・開催回数：D X 推進講座 4 回、フォローアップ 2 回
 - ・対象者：県内中小企業の経営者、D X 推進マネージャー、現場リーダー等延べ140人
 - ・受講料：テキスト代等含め無料
- ▶ 講義内容（例）
 - ・D X 推進「基礎」：D X 基礎講座、D X の進め方、D X 導入事例紹介
 - ・D X 推進「発展」：自社ビジネスの構造分析、デジタルツール活用演習
 - ・受講者支援：国や県の助成制度等の情報提供、D X 推進に関する相談
 - ・フォローアップ：受講者を対象に数か月後にワークショップを実施



R 6 年度当初予算：9,094千円

29

2-7-4 工科短期大学校・技術専門校運営事業

産業人材育成課

【概要】

- 新規学卒者・求職者・在職者等に対し、就業に必要な技能・技術及びこれに関する知識を習得するための職業訓練を実施し、県内産業界を担う人材を育成

工科短期大学校・技術専門校運営事業（施設内訓練）（423,627千円）

- 工科短期大学校：先進的な産業を支える高度実践技術者を育成
- 技術専門校：企業で即戦力となり得る人材を育成
- R6年度定員：240人（工科短期大学校）、335人（技術専門校）、75人（短期課程）



配管を溶接する様子
（松本技術専門校：冷凍空調設備科）

民間活用委託訓練事業（施設外訓練）（554,577千円）（国委10/10）

- 求職者を対象に、就職に必要な知識・技能を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施。R6年度定員：1,365人（103コース）

障がい者民間活用委託訓練事業（施設外訓練）（65,317千円）（国委10/10）

- 障がい者を対象に、能力や適性等に対応した多様な職業訓練を企業・社会福祉法人等に委託して実施。R6年度定員：179人（95コース）

デジタル革新に挑むDX人材育成講座（10,000千円）

- 県内の学生・社会人を対象に、企業のDX推進に寄与する人材を育成するための講座を実施。R6年度目標受講者数：750人



技術専門校の設備
（旋盤）を活用した
在職者訓練

在職者訓練事業（35,704千円）

- 在職者を対象に、ものづくり分野を中心に、産業界のニーズに対応した講座を実施。R6年度定員：2,364人（234コース）

R6年度当初予算：1,089,225千円

30

2-7-5 若年人材の就業支援事業

労働雇用課

【概要】

- 産業界を担う優秀な人材の確保と地域活性化を図るため、県内外に進学している学生等に対し、県内企業の魅力発信や出会いの場の創出などを通じて、県内就職を促進

新規学卒者の県内就職支援

- NAGANOインターンシップ補助金事業
・ 県内事業所で行われるインターンシップ等に参加する学生に対して交通費及び宿泊費を助成
- インターンシップ・業界研究フェア事業
・ 県内企業が学生に対し企業概要及びインターンシップ情報等を説明する「インターンシップ・業界研究フェア」及び新規学卒者採用に役立つ企業向け新卒採用セミナーを実施
- シューカツNAGANO応援・調査事業
・ 県内企業に勤める若手社員で構成されるシューカツNAGANO応援隊を結成し、学生との交流会を開催
- 長野県就活支援ポータルサイト「シューカツNAGANO」運営事業
・ 県内外の学生・保護者・大学等関係機関に対し、県内企業等が参加する就活イベント情報、企業情報、インターンシップ情報、その他補助金情報等を発信



ジョブカフェ信州運営事業

- 学生を含め40歳代前半までの方を対象に、キャリアコンサルティングや職業紹介等の就業支援サービスを提供
- 銀座NAGANO内において学生等を対象に就職活動相談窓口を設置し、個別カウンセリングや就職セミナー等イベントを実施



R6年度当初予算：74,882千円

31

2-7-6 プロフェッショナル人材戦略拠点事業

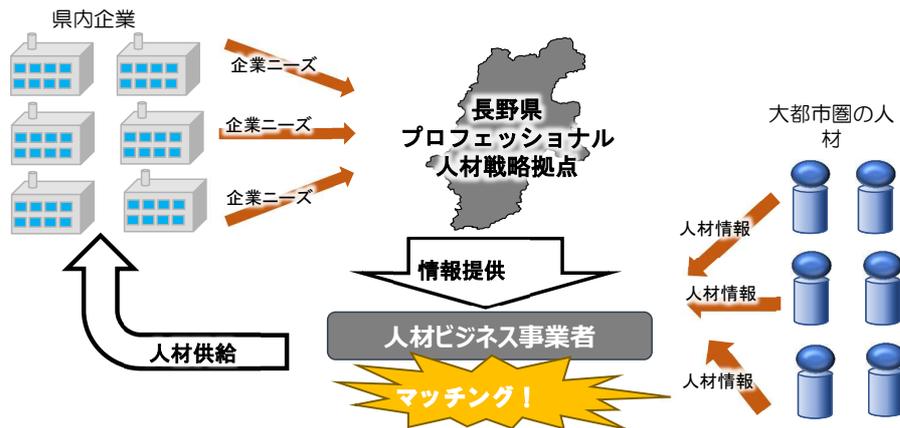
経営・創業支援課

【概要】

- 地方創生の核となる「ひと」と「しごと」の創出を目的に、県内企業の経営改善への意欲を喚起し、専門人材の活用による企業の経営革新の実現を促す

プロフェッショナル人材戦略拠点の設置

- プロフェッショナル人材戦略拠点による企業求人ニーズと県外専門人材のマッチング支援を実施
 - ・ 企業の求人ニーズを明確化、人材ビジネス事業者等への求人情報提供、セミナー等実施
 - ・ 県内金融機関にプロ人材業務を一部委託し、県内企業とプロ人材のマッチングを促進
 - ・ 県内企業のデジタル化推進を支援するため、デジタル担当マネージャーを配置



R6年度当初予算：71,994千円

32

3-1 グローカルな「NAGANOの食」価値向上推進事業

産業技術課

【概要】

- 食品ロス等環境負荷問題の解決に向け、食品残さの有効活用を図るため、産学官連携によるフードテックを活用した商品開発の取組等を支援

信州フードテック開発支援事業

- 県内食品企業の製造過程で発生する残さ（酒粕等）の有効活用に向け、産官学連携によるフードテックを活用した代替肉等の開発を支援

サステナブルな「信州フードテック」転換支援

- 食品のアップサイクル等の取組を促進するため、コーディネーターを設置し、セミナー開催やフードテックによる新商品開発を支援

サーキュラーフード（CF）ビジネスの促進

- 加工原料の海外産から県産への転換による地域循環型の新商品開発を促進するため、試作品開発や販路開拓等に必要経費を支援

グローバルな「NAGANO」の食ブランド化支援

- 食品事業者による海外向け県産食品の開発を支援するため、輸出相手国の規制動向や県産食材の需要調査等の実施を支援

R6年度当初予算：12,467千円

33

3-2-1 「しあわせバイ信州運動」推進事業

産業政策課

【概要】

- 県産品や地域のお店を選ぶ意識の醸成、行動変容を促すため、「しあわせバイ信州運動」を展開

< 「しあわせバイ信州運動」 基本理念 >

毎日のお買い物が、田畑と森を守ります。暮らしと街を豊かにします。
私たちの消費行動で、信州の「ゆたかな未来」を選択しましょう。



※統一ロゴ

スーパー等と連携した全県統一キャンペーンの実施

- ▶ キックオフイベントの開催（5月頃）
- ▶ キャンペーンの実施（9月～11月）
- ▶ スーパー、コンビニ等における「バイ信州コーナー」の設置を促進

メディアと連携したポータルサイトの設置

- ▶ 「しあわせバイ信州運動パートナー」企業の実績を紹介
- ▶ メディアとの連携により、TV特番や記事掲載につなげる

県内中高生による動画コンテンツの作成

- ▶ 作成した動画をスーパー等で放映

R6年度当初予算：25,839千円

34

3-2-2 デジタル地域通貨普及支援事業

産業政策課

【概要】

- 地域内経済循環を促進するため、デジタル地域通貨システムの導入・拡充を目指す市町村等の取組を支援

有識者・市町村等との情報交換会の開催

- ▶ 市町村や商工団体、金融機関等を対象に情報交換会を開催し、地域が抱える課題の共有や、解決の手法に関する外部有識者との意見交換等を実施

【開催テーマ（案）】

- ・ 効果測定的重要性について
- ・ 先進事例から学ぶ課題解決の手法について
- ・ はん用性の高いプラットフォーム等の事例紹介

R6年度当初予算：470千円

35

4-1-1 信州地酒振興事業

産業技術課

【概要】

- 信州地酒産業の活性化を図るため、県産日本酒やワイン等のブランド化、認知度・品質向上に向けた取組を進めるとともに、情報発信を実施

ブランドづくりの推進

- 原産地呼称管理制度運営事業
 - ・ 信州地酒の品質向上及びブランド化を促進するため、長野県原産地呼称管理委員会の運営を支援
 - ・ 酒類の地理的表示「長野」(GI長野)及び長野県原産地呼称管理制度の認定に係る経費を支援



生産技術向上と担い手育成支援

- 信州日本酒全国No.1プロジェクト事業
 - ・ 県内酒蔵の醸造技術者の技術向上を図るため、専門家による純米酒醸造技術指導や県産酒造好適米の特性に合う醸造技術の確立に向けた研修の実施を支援
- ワイン・シードル醸造技術向上支援事業
 - ・ 新規ワイナリー開業希望者の醸造技術の習得に向け、里親ワイナリーでの醸造技術研修の実施を支援
 - ・ 高品質なワイン生産に向けた若手醸造家等の技術の底上げを図るため、栽培・醸造・経営技術研究会を開催
- 県内クラフトビール生産者の醸造技術等の向上を図るため、醸造技術向上研修会を実施

地酒需要の拡大

- 信州地酒の国内外への訴求力を高めるため、国際コンクールへの出品を支援
- 信州地酒の消費拡大とブランド化を推進するため、地域の酒蔵等が持つストーリー等の発信を支援

ワイン産業の活性化の推進

- 信州ワインバレー構想2.0の具現化に向け、各ワインバレーの課題解決に向けた取組を支援

R6年度当初予算：24,831千円

36

4-1-2 伝統的工芸品産業振興事業

産業技術課

【概要】

- 「長野県の美しい伝統的工芸品を未来につなぐ条例」を踏まえ、県内の伝統的工芸品産業の振興に資する事業を実施し、ファンの拡大、後継者確保・育成、売上の拡大を図る

ファンの拡大（ひろげる取組）

- クラフト産業との連携事業
 - ・ 7月に長野市で開催される信州ハンドクラフトフェスタ2024へ「伝統的工芸品特別展」を出展
- 伝統的工芸品ブランド再構築事業
 - ・ 佐久長聖高校発・県内初のアイドルグループが、伝統的工芸品の「推し隊」として工芸品の歴史や匠の技を学びながら県内メディア等と連携し魅力を発信

後継者確保・育成（つなぐ取組）

- 新規就業者定着促進事業：新規就業者及び事業者に対してそれぞれ4万円×支給期間6か月を助成
- 産地インターンシップ事業：伝統的工芸品産地での就業体験等、雇用につなげる機会を創出
- 産地実態調査、後継者育成・販路開拓支援員の配置
- 技術伝承講習会：新規就業者・副業従事者を対象として、熟練技術者による講習会を開催

売上の拡大（のばす取組）

- 伝統的工芸品産業地域内循環支援事業
 - ・ 伝統的工芸品の魅力発信の取組に係る補助（補助率1/2以内、上限10万円）
 - ・ 新規ビジネスの創出・新商品開発の取組に係る補助（補助率1/2以内、上限100万円）
- 展示販売会の開催



県指定伝統的工芸品マーク

R6年度当初予算：25,455千円

37

4-1-3 【新】伝統的工芸品・クラフト連携促進事業

産業技術課

【概要】

- 伝統的工芸品とクラフトの交流の場・機会を確保することで、伝統的工芸品産業とクラフト産業の連携・融合を促進し、新たなファン・消費者の拡大など伝統工芸品産業の課題解決を図る

伝統的工芸品・クラフトとの交流の場を整備

- “木曾くらしの工芸館”のスペースを活用し、全県の伝統的工芸品・クラフト作品の常設展示場や交流スペースを整備

伝統的工芸品・クラフトのイベント等の開催

- 漆工の街“木曾平沢地区”で、伝統的工芸品・クラフトをテーマとして、ワークショップやポップアップイベント等を開催

伝統的工芸品職人

- ・クラフトの作り手との接点創出
- ・クラフトの柔軟な発想の取込み

クラフトパーソン

- ・伝統的工芸品職人との接点創出
- ・匠の技術への挑戦

消費者

- 伝統的工芸品とクラフトの連携による新たな価値の提案

※木曾漆器工業協同組合への補助事業

R6年度当初予算：9,135千円

38

4-1-4 【新】女性・若者が創る商店街賑わい創出事業

産業政策課

【概要】

- 商店街の活力創出を図るため、女性・若者を中心にした活動を行う団体等を支援する。

女性・若者が実施等する取組への支援

- 女性・若者が実施する、または女性・若者を対象とする商店街活性化を目的とした取組に対して継続した支援を行う
 - ・補助対象者 商店街団体、女性・若者で構成されるグループ等
 - ・補助対象例 女性・若者が企画するイベント、女性・若者をメイン対象としたセミナー、女性・若者の交流拠点整備など商店街活性化を目的とした事業
 - ・補助率 2/3以内
 - ・補助額 上限400千円
 - ※最長3年まで補助、2年目以降は段階的に補助率を縮減

R6年度当初予算：2,000千円

39

4-1-5 【新】商店街ソーシャル・ビジネス創業支援事業

産業政策課

【概要】

- 商店街の活性化・魅力向上を図るため、商店街の課題解決を目的とした「ソーシャル・ビジネス」の創業を支援する

商店街振興に資するソーシャル・ビジネスの創業を支援

- 商店街の活性化・魅力向上に資する「ソーシャル・ビジネス」の起業を目指す者を対象として、既存事業に上乗せする形で支援金を交付

・補助対象者 長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金（経営・創業支援課）採択事業者のうち、地域の商店街団体や市町村と連携して商店街の活性化・魅力向上に資する起業を目指す者

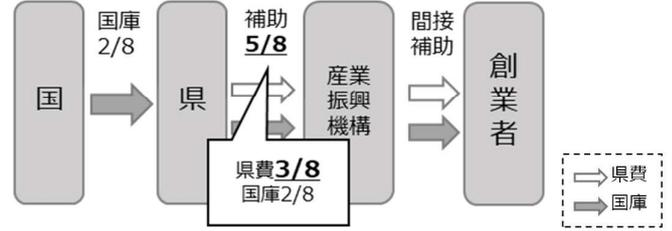
・補助率等 長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金※に50万円を上乗せし、合わせて補助率5/8以内、補助上限250万円で交付を行う

※長野県ソーシャル・ビジネス創業支援事業 補助率：1/2以内 補助金：200万円<国1/2、県1/2>

<長野県ソーシャル・ビジネス創業支援事業>（既存事業）



<新商店街ソーシャル・ビジネス創業支援事業>新規事業（新規事業）



R6年度当初予算：2,000千円

40

5-1-1 おためしナガノ2.0事業

産業立地・IT振興課

【概要】

- IT人材・IT産業の集積を目指す「信州ITバレー構想」の実現のため、首都圏・関西圏等のIT人材に対し、県内に「おためし」で住んで仕事をする機会を提供し、本格的な居住や拠点設置につなげる

県内に「おためし」で住んで仕事をする機会の提供

- 県外のITを中心としたクリエイティブ人材・企業に対し、最大6か月間程度、オフィス利用料や交通費等を補助し、県内に「おためし」で住んで仕事をする機会を提供

【補助対象】

①引越し代 ②交通費 ③オフィス使用料 ④家具・家電・自動車レンタル料

【補助率】

10/10以内（上限30万円）

- 参加者同士や支援機関との交流会等を開催、ビジネスにつながる機会を提供
- 大阪・関西万博の開催による交流人口の拡大や北陸新幹線敦賀延伸による関西圏からの人流増加の流れを捉えるため、西日本エリアへの事業PR（名古屋及び大阪での事業説明会や近畿・中京圏向けに特化したSNS広告及びポスターの掲示等）を強化

おためしナガノ



R6年度当初予算：14,923千円

41

【概要】

- リゾート地で一定期間、「仕事」と「休暇」を両立する新しい働き方「信州リゾートテレワーク（ワーケーション）」の提案により、県内に滞在して仕事をする人や企業を増やし、長野県の魅力や可能性を知ってもらうことで、新たなつながりやビジネスの創出につなげる

都市圏企業等への発信

- 信州リゾートテレワークの魅力を訴求力の高いメディアやSNSで継続的に発信
- 県内各地で活発化している信州リゾートテレワークを通じた交流や新たな価値の創造を、都市圏の企業等にアピールするイベントの開催
- 「大阪・関西万博TeamEXPO2025共創チャレンジ」のイベントに出展するなど関西圏をターゲットにしたリゾートテレワークのPRを実施
- 大阪・関西と長野県間でのキーパーソンの交流を通じた魅力の発信



信州リゾートテレワーク推進チームの運営

- ワーケーション受入市町村や民間コーディネート団体からなるチームでワーケーションの先進事例の共有や地域間連携を進めるための会議を開催

「信州リゾートテレワーク」
ホームページはこちら

信州リゾートテレワーク | 検索



R6年度当初予算：21,311千円

42

5-1-3 UIターン就業・創業移住支援事業

【概要】

- 三大都市圏から県内への若者、子育て世帯の移住促進を通じて、県内企業等の担い手不足の解消及び地域課題の解決のために社会的事業を行う創業者の増加を図るため、移住に係る経費を助成

移住支援金支給要件

対象者	東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）、愛知県又は大阪府からの移住者で、次項の要件に該当する者 ※県は、市町村が該当者に対して支給する移住経費の一部を助成する（間接補助）
要件	① 県内企業等に就業した場合 又は テレワーカーとして移住した場合 ア 県のマッチングサイトを利用して就業した場合 イ プロフェッショナル人材事業又は先導的人材事業を通じて就業した場合 ウ テレワーカーの場合 エ 関係人口に該当し、一定の要件を満たす企業等*に就業した場合 ※県のマッチングサイト掲載要件を満たす企業 又は 「職場いきいきアドバンスカンパニー」 認証企業 ② 地域課題解決に資する社会的事業を創業した場合（創業支援金の交付決定を受けた場合）
支給金額（最大）	単身：60万円 世帯：100万円（18歳未満の子どもを含む場合：子育て加算100万円加算）
負担割合	① 東京23区在住＆就業者 又は 東京圏在住＆23区通勤者（国補対象） 国：1/2、県：1/4、市町村：1/4（県は国庫分も含めて3/4を市町村へ交付） ② 東京圏（23区在住・通勤者除く）、愛知県、大阪府在住＆就業者（県単） 県：1/2、市町村：1/2
申請の流れ	 <p>国 → 交付金（国負担1/2） → 県 → 補助金（国庫：3/4、県単：1/2） → 67市町村 → 移住支援金（東京圏等からの社会人移住者）</p> <p>単身：60万円 世帯：100万円＋子育て加算100万円/人</p>

R6年度当初予算：387,700千円

43

5-1-4 【新】UIターン就職学生支援事業

労働雇用課

【概要】

- 県内企業から内定を得た学生のうち、県外に居住し、かつ、県外の大学等に通学する者に対し、就職活動に要する経費の一部を補助することで、県内へのUIターン就職を促進し、県内企業の人手不足を解消

※併給不可

UIターン就活補助金

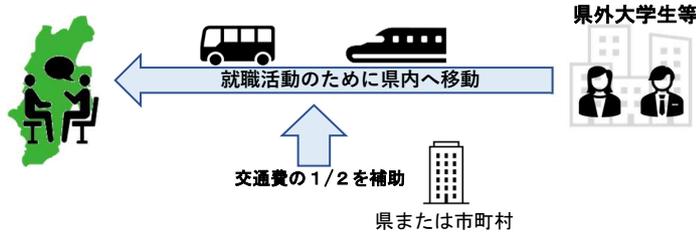
- 県内企業から内定を得た学生のうち、県外に居住し、かつ、県外の大学等（大学院・短大・専門学校等含む。）に通学する者が就職活動に要した交通費（基準額）の半額を補助

移住元	県外に居住し、県外大学等に通学
就業先	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務地が県内にある。 ・官公庁等ではない。 ・3親等以内の親族が代表者等ではない。
支給金額 (1人1回まで)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国各地域から県内までの往復交通費の1/2の額 (長野県職員旅費規程に基づき地域ごとの基準額を定め定額を補助)

長野県就職・移住学生支援事業補助金

- 都内に大学の本部を置き、東京圏のキャンパスに通学する学生に対して、市町村と共同して就職活動に要する交通費の一部を補助（間接補助）

移住元	都内に本部がある大学の東京圏内のキャンパスに通学
就業先	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務地が県内にある。 ・官公庁等ではない。 ・3親等以内の親族が代表者等ではない。
支給金額 (1人1回まで)	<ul style="list-style-type: none"> ・県職員旅費規程に基づき東京までの往復交通費の1/2以内の額 (東京駅⇄長野駅間の17,000円に基づき1/2の8,500円が上限)



R6年度当初予算：34,469千円

44

6-1-1 多様な働き方普及促進事業

労働雇用課

【概要】

- 県内産業や地域社会を担う人材の確保・定着を図るため、多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりを推進

選ばれる職場づくり推進事業

- 誰もが能力を発揮しながら働ける魅力ある職場環境づくりの促進と、企業の採用力向上支援を実施
 - ・職場環境改善アドバイザー（9名）、テレワーク導入アドバイザー（4名）が県内企業を訪問し、多様な働き方制度や良質なテレワーク、奨学金返還支援制度導入の働きかけ、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証取得に向けた支援、女性向けの短期インターンシップ受入れ企業の開拓を実施
 - ・テレワーク及び多様な働き方導入セミナーと導入企業の見学会を開催し、テレワークや多様な働き方の導入を支援
 - ・採用力向上のため、セミナーの開催、コンサルタントによる伴走支援を実施
 - ・専用サイトによる企業の取組の発信、啓発資料を使用したアドバンス認証等の周知を実施



長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業

- 経済団体、労働団体、学識経験者、労働局等と共に「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を開催し、就業促進と働き方改革に関する取組を連携して実施
- 働きやすい職場環境づくりを推進する各種施策の基礎資料とするため、労働環境に係る調査を実施

労働者協同組合立上げ等支援事業

- 県民向けセミナーや市町村向け説明会を開催し、労働者協同組合の周知・設立支援を実施

R6年度当初予算：86,728千円

45

6-1-2 男性の育児休業取得促進事業

労働雇用課

【概要】

- 育児休業の取得により男性の子育てへの参画を促し、現在女性に偏りがちな育児負担を夫婦で共有することで、「共働き・共育て」を推進する

男性の育児休業取得を促進する企業への支援

- ▶ 男性従業員の育児休業取得促進に取り組む企業へ奨励金を支給

	育児休業の取得に関する奨励金	育児休業取得状況の公表に関する奨励金
要件	<ul style="list-style-type: none"> ● 男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境整備や、業務引継体制整備を実施していること ● 次の①～③の期間、男性従業員が育児休業を取得していること（分割取得可） ①14日以上 ②28日以上 ③3か月以上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 男性従業員の育児休業取得に対し国の両立支援等助成金を受給し、育児休業等に関する情報公表加算※を受けていること ※要件:国の「両立支援のひろば」に育休取得率等を公表 ● 県の専用サイトで育児休業取得に関する情報を公表していること
金額	①14日以上：10万円（2～3人目：7.5万円） ②28日以上：20万円（2～3人目：15万円） ③3か月以上：30万円（2～3人目：25万円）	3万円（1回限り）

- ▶ 県内企業が「ながのけん社員応援企業のさいと」で育児休業取得率や取組状況を公表する登録制度を創設
- ▶ 育児休業取得に向けた機運醸成や取組の後押しを目的とする、労働者向け・事業主向けセミナーを開催
- ▶ 育児休業取得予定者がいる企業へ、専門的知見・経験を有するコンサルタントを派遣し、育児休業期間中の業務体制整備を伴走型で支援
- ▶ 令和5年度に「ながのけん社員応援企業のさいと」内に構築した特設ページにおいて、県内企業の好事例や支援制度等、育児休業取得に役立つ情報を周知

R6年度当初予算：34,274千円

46

6-2-1 奨学金返還支援制度導入企業サポート事業

労働雇用課

【概要】

- 従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し、負担額の一部を助成するとともに、制度を設けている企業を学生に周知することにより、働きやすい職場環境を有し、若者の定着が見込まれる県内優良企業の増加及び県内優良企業の担い手となる若年人材不足の解消を図る



奨学金返還支援制度補助金の概要

項目	補助要件等	
補助対象者	対象企業 <ul style="list-style-type: none"> ● 県内に本社等を置く中小企業、NPO、社会福祉法人、公益法人等（資本金10億円未満） ● 従業員への奨学金返済支援制度を設けていること（就業規則又は社内規程で定めている） ● 以下の各種認証制度を1つ以上取得していること 県：「職場いきいきアドバンスカンパニー」、国：「くるみん」、「ユースエール」、「えるぼし」 ※国認証制度のみ取得の場合、額の確定までに「職場いきいきアドバンスカンパニー」を取得 	対象従業員 <ul style="list-style-type: none"> ● 返還支援制度を創設後、採用された者のうち、雇用期間の定めのない正社員である者（中途採用者を含む）
補助対象経費	企業が学生支援機構に対し直接返還するか、奨学金返還費用を給付した額	
補助率	対象経費の1/2	
補助上限額	10万円（支援対象従業員1人あたり・年額）	
補助上限人数	3人（1社あたり・各年度） ※上位認証取得（アドバンスプラス（職場いきいきアドバンスカンパニー）、プラチナくるみん（くるみん）、プラチナえるぼし（えるぼし））若しくは各種認証を2つ以上取得している企業は5人	
補助期間	入社した年度を含め5会計年度（支援対象従業員1人あたり）	
市町村との調整	本事業の補助金と市町村の奨学金返還支援制度との併用を可とする ※R6変更点	

- ▶ 令和6年4月から「長野県奨学金返還支援実施法人等助成基金」を設置。

R6年度当初予算：25,825千円

47

6-2-2 多様な人材の就業支援事業

労働雇用課

【概要】

- 労働力人口の減少が見込まれる中、県内産業の活力の維持に必要となる様々な人材を育成・確保するため、子育て中の女性や障がい者、高齢者、外国人等の多様な人材の就業を支援

地域就労支援センター事業

- 求職者へのオンライン等多様な手段による伴走型での就業相談をするとともに、女性向け求人、障がい者向け求人等について、効率的に求人開拓を実施する「地域就労支援センター（Jobサポ）」を運営
- 求職者と企業双方に向けた多様なイベントや子育て女性向けインターンシップ、副業・兼業推進のためのセミナー等を実施

障がい者雇用支援事業

- 障がい者雇用の普及啓発を図るセミナーや障がい者雇用に積極的な企業の見学会を開催するとともに、地域コーディネーター（4名）による個別相談を実施
- 障がい者を新たに雇用した企業に助成金（障がい者雇用はじめての一步応援助成金）を交付（30万/社）
- ポータルサイト「ながの障がい者雇用ポータル」の運営

外国人の就業促進事業

- 外国人材の受入れに関する企業等からの相談に対応する「長野県外国人材受入企業サポートセンター」の運営
- 「信州留学生就職促進コンソーシアム」へ負担金を拠出し、運営を支援
- 外国人材の採用に関心がある県内企業からの相談を受けて登録支援機関・人材紹介会社等を紹介するマッチング支援デスクを設置
- 県内企業に勤務する外国人労働者へインタビューを行い、好事例として発信

R6年度当初予算：98,480千円

48

6-2-3 【新】ライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業

労働雇用課

【概要】

- 子育て中の女性、障がい者、高齢者、副業希望者が働けるような短時間勤務の求人（ショートタイムワーク）等、多様な働き方の出来る求人を県内で創出し、多様な人材の労働参加と、県内企業の人材不足解消を図る。

短時間勤務等多様な働き方のできる求人の創出・マッチング

- 多様な働き方創出支援セミナー(1)
ショートタイムワーク等多様な働き方導入の機運を高めるため、導入事例やメリット等を訴求するセミナーを業界団体と連携して開催
- 多様な働き方導入に向けた伴走型支援(2)
ショートタイムワーク等多様な働き方導入に興味のある企業に対して、業務切り出し等多様な働き方導入に向けた具体的な伴走型支援を実施し、他の企業にも参考になるような導入事例を構築
- 多様な働き方導入モデルの横展開(3)
多様な働き方導入事例の構築経過と効果等について掲載するホームページを構築するとともに、業界団体と連携して報告会を実施し、多様な働き方導入について多くの企業への横展開を図る。
- 創出した業務と就業希望者をマッチング(4)
地域就労支援センター（Jobサポ）、マッチングアプリ等に創出した業務の情報を提供し、就業希望者とのマッチングを図る。

(1)業界との共催によるセミナー実施

人材確保の手法としてのショートタイムワーク導入促進の機運を業界全体で高めるためのセミナー開催



(2)業界と連携して企業選定+伴走支援

業界と連携して伴走型支援を行う企業を選定し、他の企業の参考となるようなショートタイムワークのモデルを構築する



支援を受ける企業だけでなく他社にも参考になるようなモデルを構築

(3)業界のネットワークを活用して横展開

モデル構築の経過等実績をHPに掲載するとともに、業界団体と連携して報告会を実施し、構築したモデルを多くの企業に横展開する



(4)既存スキームを活用してマッチング

モデル構築で創出した業務と就業希望者をKADO、Jobサポ、マッチングアプリ等に情報提供をすることでマッチングを実施



R6年度当初予算：17,259千円

49

長野県産業労働部・現地機関等

令和6年4月1日現在

長野県庁 代表電話 026-232-0111
〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下692-2

課	係	直通電話番号	内 線	FAX番号 E-mail
産業政策課	総務係	026-235-7191	2913~2915、2932	235-7496 sansei@pref.nagano.lg.jp
	経理係	026-235-7192	2916 ~ 2918	
	団体・サービス産業振興係	026-235-7218	2905 ~ 2908	
	(企画担当)	026-235-7205	2925~2929、2919	
経営・創業支援課	中小企業支援係	026-235-7195	2957~2959	235-7496 keieishien@pref.nagano.lg.jp
	創業・承継支援係	026-235-7194	2964 ~ 2966	
	金融支援係	026-235-7200	2960~2962	
産業立地・IT振興課	立地振興係	026-235-7193	2921~2923、2935 2936、2963、2970	235-7496 ritti-it@pref.nagano.lg.jp
	ITバレー推進係	026-235-7198		
産業技術課	技術振興係	026-235-7196	2931、2937~2939、 2940~2942、2952、 2972~2975	235-7496 sangi@pref.nagano.lg.jp
	保安・伝統産業係	026-235-7133		
	地酒・食品振興係	026-235-7126		
産業人材育成課	能力開発係	026-235-7199	2992、2993、2985、 2998	235-7328 jinzai@pref.nagano.lg.jp
	人材育成支援係	026-235-7202	2994、2995、2986、 2999	
労働雇用課	労働環境係	026-235-7118	2473、2474、2480	235-7327 rodokoyo@pref.nagano.lg.jp
	調査情報係	026-235-7119	2475、2476	
	雇用対策係	026-235-7201	2477~2479	
営業局	(販売流通促進担当)	026-235-7248	3961 ~ 3967	235-7496 eigy@pref.nagano.lg.jp
	(メディア・ブランド発信担当)	026-235-7249		

現地機関名	直通電話番号	FAX番号	E-mail アドレス
【県外事務所】			
東京事務所	03-5212-9055	5212-9196	tokyojimu@pref.nagano.lg.jp
名古屋事務所	052-251-1441	262-4669	nagoyajimu@pref.nagano.lg.jp
大阪事務所	06-6341-7006	6456-2889	osakajimu@pref.nagano.lg.jp
信州首都圏総合活動拠点 (銀座NAGNANO)	03-6274-6015	6274-6557	ginza-nagano@pref.nagano.lg.jp
【関係機関】			
(公財)長野県産業振興機構	026-226-8101	226-8838	nice@nice-o.or.jp
長野県信用保証協会	026-234-7288	232-3052	hosyo@nagano-cgc.or.jp
長野県職業能力開発協会	026-234-9050	234-9280	noukainagano@navada.or.jp

現地機関名		直通電話番号	FAX番号	E-mail アドレス
【地域振興局】				
佐久	商工観光課	0267-63-3157	63-3115	sakuchi-shokan@pref.nagano.lg.jp
上田	商工観光課	0268-25-7140	24-0331	uedachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
諏訪	商工観光課	0266-57-2922	57-2967	suwachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
上伊那	商工観光課	0265-76-6832	76-6890	kamichi-shokan@pref.nagano.lg.jp
南信州	商工観光課	0265-53-0431	53-0476	minamichi-shokan@pref.nagano.lg.jp
木曾	商工観光課	0264-25-2228	25-2250	kisochi-shokan@pref.nagano.lg.jp
松本	商工観光課	0263-40-1932	47-8904	matsuchi-shokan@pref.nagano.lg.jp
北アルプス	商工観光課	0261-23-6523	23-2934	kitachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
長野	商工観光課	026-234-9527	234-9595	nagachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
北信	商工観光課	0269-23-0219	23-0256	hokuchi-shokan@pref.nagano.lg.jp
【計量検定所・工業技術総合センター】				
計量検定所		0263-47-4006	47-9895	keiry@pref.nagano.lg.jp
工業技術総合センター	技術連携部門	026-268-0602	291-6243	gijuren@pref.nagano.lg.jp
	材料技術部門	026-226-2812	291-6243	kogyoshiken@pref.nagano.lg.jp
	精密・電子・航空技術部門	0266-23-4000	23-9081	seimitsushiken@pref.nagano.lg.jp
	航空機産業支援サテライト	0265-22-5002	22-5002	iidajet@pref.nagano.lg.jp
	環境・情報技術部門	0263-25-0790	26-5350	kankyojoho@pref.nagano.lg.jp
	地域資源製品開発支援センター	0263-25-0982		
	食品技術部門	026-227-3131	227-3130	shokuhinshiken@pref.nagano.lg.jp
	しあわせ信州食品開発センター	026-227-3138		
		026-268-1456	291-6243	naganosogyoshien@pref.nagano.lg.jp
	岡谷センター	0266-24-3111	23-9081	okayasogyoshien@pref.nagano.lg.jp
松本センター	0263-26-3378	26-5350	matsumotosogyoshien@pref.nagano.lg.jp	
【工科短期大学校・技術専門校】				
工科短期大学校		0268-39-1111	37-1102	kokatankidai@pref.nagano.lg.jp
南信工科短期大学校		0265-71-5051	72-2064	nanshinkotan@pref.nagano.lg.jp
長野技術専門校		026-292-2341	292-2342	nagagisen@pref.nagano.lg.jp
松本技術専門校		0263-58-3158	85-1412	matsugisen@pref.nagano.lg.jp
		0266-22-2165	21-1000	okagisen@pref.nagano.lg.jp
飯田技術専門校		0265-22-1067	22-4015	iidagisen@pref.nagano.lg.jp
佐久技術専門校		0267-62-0549	62-6476	sakugisen@pref.nagano.lg.jp
上松技術専門校		0264-52-3330	52-2079	agemagisen@pref.nagano.lg.jp
【労政事務所】				
東信労政事務所		0268-25-7144	23-1642	toshinrosei@pref.nagano.lg.jp
南信労政事務所		0265-76-6833	76-6834	nanshinrosei@pref.nagano.lg.jp
中信労政事務所		0263-40-1936	47-7828	chushinrosei@pref.nagano.lg.jp
北信労政事務所		026-234-9532	234-9569	hokushinrosei@pref.nagano.lg.jp
【若年者就業サポートセンター】				
ジョブカフェ信州		0263-39-2250	39-2260	jobcafe-shinshu@pref.nagano.lg.jp
ジョブカフェ信州長野分室		026-228-0320	228-0360	jobcafe-shinshu@pref.nagano.lg.jp